

2050年代には、日本の人口が1億人を下回ることに

『国勢調査』をもとに、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模や年齢構成などの人口構造の推移について推計を行っているのが、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口』である。

「平成29年推計」では、死亡率を中位仮定として、出生率が中位仮定（1.44）、高位仮定（1.65）、低位仮定（1.25）の3つの仮定で将来推計人口を算出している。

人口総数は、2015年の国勢調査では1億2,709万人であったが、今後はどうなるのだろうか。出生中位推計の数字をもとに見てみたい。

日本の人口は、2040年に1億1,092万人、2053年には9,924万人と1億人を下回る。2065年は8,808万人と、その後も大きく減少していくものと見込まれている。

さらに戦後増えつづけていた生産年齢人口（15～64歳）は、1995年の国勢調査では8,726万人に達していたが、その後減少、2015年の国勢調査では7,728万人と、約1,000万人減った。2040年には5,978万人と6,000万人を割り、2065年には4,529万人と、2015年の約6割程度となる見込みだ。

一方、増えつづけるのが65歳以上の老年人口の割合である。2015年現在は26.6%で4人に1人を上回る程度だが、2040年に35.3%に、2065年には38.4%と2.6人に1人が老年人口となる。つまり、社会の中心となるのが高齢者となるということだ。

わが国の人口減少は確実に進む。社会制度や産業構造など、さまざまなことが変化せざるをえなくなる。ビジネスもそういった変化にいかに対応できるかが課題となっていくだろう。今後、企業の長期ビジョンなどにも、このような数字を盛り込んでいかななくてはならないのかもしれない。

日本の将来推計人口（平成29年推計）
《結果および仮定の要約》

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.44]	高位仮定 [1.65]	低位仮定 [1.25]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=84.95年] [女=91.35年]		
総人口	平成27年(2015)	12,709万人	12,709万人	12,709万人
	平成52年(2040)	11,092万人	11,374万人	10,833万人
	平成72年(2060)	9,284万人	9,877万人	8,763万人
	平成77年(2065)	8,808万人	9,490万人	8,213万人
年少(0~14歳)人口	平成27年(2015)	1,595万人 12.5%	1,595万人 12.5%	1,595万人 12.5%
	平成52年(2040)	1,194万人 10.8%	1,372万人 12.1%	1,027万人 9.5%
	平成72年(2060)	951万人 10.2%	1,195万人 12.1%	750万人 8.6%
	平成77年(2065)	898万人 10.2%	1,159万人 12.2%	684万人 8.3%
生産年齢(15~64歳)人口	平成27年(2015)	7,728万人 60.8%	7,728万人 60.8%	7,728万人 60.8%
	平成52年(2040)	5,978万人 53.9%	6,081万人 53.5%	5,885万人 54.3%
	平成72年(2060)	4,793万人 51.6%	5,142万人 52.1%	4,472万人 51.0%
	平成77年(2065)	4,529万人 51.4%	4,950万人 52.2%	4,147万人 50.5%
老年(65歳以上)人口	平成27年(2015)	3,387万人 26.6%	3,387万人 26.6%	3,387万人 26.6%
	平成52年(2040)	3,921万人 35.3%	3,921万人 34.5%	3,921万人 36.2%
	平成72年(2060)	3,540万人 38.1%	3,540万人 35.8%	3,540万人 40.4%
	平成77年(2065)	3,381万人 38.4%	3,381万人 35.6%	3,381万人 41.2%

推計結果の要約（死亡中位推計）

出所：『日本の将来推計人口（平成29年推計）』国立社会保障・人口問題研究所（2017年4月）



積極投資へ ギアチェンジを

『国民経済計算』に「制度部門別の純貸出／純借入」がある。詳しい説明は割愛するが、これによると、1998年度以降一貫して、非金融法人企業（企業）は、貯蓄超過（黒字）となっている。バブル経済崩壊後、過剰債務の解消を図り、大きく売上高が伸びないなかにあっても、利益剰余金を内部留保として積みあげてきたためである。これが、企業にお金が集中しているといわれる根拠の1つである。

一方、かつて10%前後の黒字をつづけ、世界的にも優秀といわれる日本の家計は、近年、赤字にはならないものの減少がつづき、赤字になる日も近いかもしれない。

また、政府の収支バランスは、赤字であることはご存じのとおりである。

名目賃金をアメリカおよびユーロ圏と日本を比較した指標を見ると、1995年を0として、日本だけが緩やかではあるが右肩下がり、賃金が伸びていない。そして、労働生産性では日本はほとんど横ばいである一方、アメリカとユーロ圏は140%前後と、しっかりと生産性を高めており、日本だけが時代変化をキャッチアップしてこなかった。

今後日本の労働人口が減少するなか、1人あたりの労働生産性の向上は必須の課題である。身近なところでも労働生産性を高めることはできる。無駄な仕事を止める、これまでやってきたからという理由だけでつづけていないかなど、足元から見直すだけでも生産性を高められることはたくさんある。

そして、企業が貯めこんできた内部留保を人に投資することで、より大きな生産性を求めることだ。人への投資は成果が出るまでに時間がかかる。しかし、人に投資をしなければ、組織を変えることも、イノベーションを起こすことも難しい。

一方、これから先は労働者側も変化することを受け入れ、新しい知識やスキルを身につけることに前向きにならなければならない。過去の蓄積だけでは、通用しなくなったと心得るしかないのだ。

いまこそ、企業も、そして働きつづけたと思う人も、変化することへの不安を脇に置いて、変化に立ち向かうための投資に、積極的にギアチェンジするときである。

（編集室 フンレン 文斌）